



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <https://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松原 功 TEL 048-483-5311

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,566	4.7	1,356	△17.1	1,977	26.8	1,332	△23.5
2022年3月期第1四半期	22,499	17.9	1,635	-	1,559	-	1,741	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,635百万円 (21.4%) 2022年3月期第1四半期 2,171百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	129.28	-
2022年3月期第1四半期	168.98	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	134,664	58,833	43.7
2022年3月期	135,041	57,229	42.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 58,833百万円 2022年3月期 57,229百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	0.00	-	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,500	12.2	2,400	△31.2	2,400	△29.2	2,000	△41.3	194.04
通期	108,000	17.2	5,700	2.5	5,700	△2.2	4,700	△20.4	456.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,338,884株	2022年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	31,903株	2022年3月期	31,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,307,011株	2022年3月期1Q	10,305,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され経済活動が正常化に向けて進んだことなどにより、需要は底堅く推移しました。一方世界的なインフレの加速や、サプライチェーンの停滞、為替相場の急激な変動など、製造業を中心に予断を許さない状況が続いています。

当社グループは2022年度から2024年度までの3ヶ年を期間とした第16次中期経営計画を策定し、経営方針に「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」を掲げました。モビリティ分野において環境対応車向けにパワーモジュールやDC/DCコンバータの新製品を投入するなど事業活動の拡大に向けた取組みを進めております。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,566百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は為替が円安に推移したことなどによる増益効果はあった一方、運送費高騰の影響や基礎研究開発費の増加などにより1,356百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は為替差益などの効果により1,977百万円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,332百万円（前年同期比23.5%減）で、前年同期にあった投資有価証券売却益がなくなったことにより減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

また、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

#### (デバイス事業)

デバイス事業の売上高は9,382百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,690百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

サプライチェーンの混乱により一部で当社グループの生産活動に遅れが生じるなどの影響を受けましたが、産機市場は旺盛な設備投資を背景に復調を見せたほか、自動車市場の需要は底堅く推移したことで増収となりました。損益面においては、生産能力増強のための労経費増加や材料費高騰などの影響はあったものの、円安効果などにより、増益となりました。

#### (電装事業)

電装事業の売上高は13,009百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,041百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

主力の二輪向け製品が、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷したインドで前年同期から大幅に伸長したほか、ベトナムやタイにおいても上向きました。また為替相場が円安に推移したことで、事業全体で増収となりました。損益面においては、増収や円安効果などにより、増益となりました。

#### (その他)

その他の売上高は1,175百万円（前年同期比34.5%減）、営業損失は177百万円（前年同期は59百万円の利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は134,664百万円（前期末比376百万円減）となりました。これは、主に棚卸資産が増加したものの、未収消費税等の還付によるその他流動資産の減少、及び受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、負債は75,831百万円（前期末比1,980百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は58,833百万円（前期末比1,604百万円増）となり、自己資本比率は43.7%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は5,708円09銭となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値に変更ありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,613	28,972
受取手形及び売掛金	18,919	18,281
商品及び製品	8,790	10,684
仕掛品	5,561	5,856
原材料及び貯蔵品	13,938	15,180
その他	5,156	3,032
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	81,958	81,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,962	17,951
機械装置及び運搬具（純額）	8,907	9,420
土地	4,560	4,610
リース資産（純額）	905	928
建設仮勘定	1,753	1,220
その他（純額）	1,984	2,098
有形固定資産合計	36,073	36,229
無形固定資産		
ソフトウェア	454	523
リース資産	8	6
その他	284	191
無形固定資産合計	747	721
投資その他の資産		
投資有価証券	14,807	14,337
繰延税金資産	703	590
その他	797	846
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	16,262	15,728
固定資産合計	53,083	52,679
資産合計	135,041	134,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,657	17,287
短期借入金	5,100	5,300
1年内償還予定の社債	1,450	1,425
リース債務	331	436
未払法人税等	414	132
賞与引当金	951	—
その他	4,907	5,071
流動負債合計	29,813	29,653
固定負債		
社債	3,850	3,500
長期借入金	28,275	26,675
リース債務	874	815
繰延税金負債	334	426
退職給付に係る負債	12,217	12,386
製品保証引当金	1,589	1,538
資産除去債務	803	775
その他	55	61
固定負債合計	47,999	46,177
負債合計	77,812	75,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	29,949	30,250
自己株式	△117	△117
株主資本合計	55,388	55,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,396	2,052
為替換算調整勘定	△871	753
退職給付に係る調整累計額	314	336
その他の包括利益累計額合計	1,840	3,142
純資産合計	57,229	58,833
負債純資産合計	135,041	134,664

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	22,499	23,566
売上原価	17,693	18,584
売上総利益	4,805	4,982
販売費及び一般管理費	3,170	3,626
営業利益	1,635	1,356
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	185	208
為替差益	—	429
持分法による投資利益	8	42
受取ロイヤリティー	3	3
その他	52	41
営業外収益合計	267	750
営業外費用		
支払利息	59	62
為替差損	172	—
その他	111	66
営業外費用合計	343	129
経常利益	1,559	1,977
特別利益		
投資有価証券売却益	1,025	—
固定資産売却益	64	—
特別利益合計	1,089	—
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前四半期純利益	2,612	1,977
法人税、住民税及び事業税	606	313
法人税等調整額	265	331
法人税等合計	871	645
四半期純利益	1,741	1,332
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,741	1,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	△344
為替換算調整勘定	905	1,480
退職給付に係る調整額	18	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	144
その他の包括利益合計	429	1,302
四半期包括利益	2,171	2,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,171	2,635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

連結子会社の一部において、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,065	11,640	20,706	1,793	22,499	—	22,499
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,536	0	1,537	—	1,537	△1,537	—
計	10,602	11,640	22,243	1,793	24,037	△1,537	22,499
セグメント利益	1,499	1,025	2,525	59	2,584	△949	1,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△949百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,382	13,009	22,391	1,175	23,566	—	23,566
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,549	—	1,549	—	1,549	△1,549	—
計	10,932	13,009	23,941	1,175	25,116	△1,549	23,566
セグメント利益又は損失 (△)	1,690	1,041	2,731	△177	2,554	△1,197	1,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エネルギーシステム事業及びソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,197百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、2022年4月1日付で製品の管理区分を一部変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、電装事業から「その他」の区分のエネルギーシステム事業へ一部製品群を移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。